

三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託

入札説明書

三沢市上下水道部下水道課

三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託について、総合評価一般競争入札方式による民間参加者の募集及び選定を行うにあたり、必要な事項をこの入札説明書に定める。

1 業務の概要

(1) 業務名

三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託

(2) 業務場所

三沢市大字三沢字下堀外

(3) 業務の内容

別添「要求水準書、一般仕様書、特記仕様書」のとおり

(4) 業務予定期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年間）

(5) 入札保証金

免除

2 実施日程手続

実施スケジュール

番号	項目	期間
1	公告日	令和 5年10月23日（月）
2	参加表明書の提出期限	令和 5年11月13日（月）
3	参加資格確認結果の通知	令和 5年11月22日（水）
4	現地施設見学会	令和 5年11月27日（月） 令和 5年11月28日（火） 予備日
5	質問書の提出期限	令和 5年12月 1日（金）
6	質問書に対する回答期限	令和 5年12月 8日（金）
7	技術提案書の提出期限	令和 5年12月22日（金）
8	プレゼンテーション	令和 6年 1月16日（火）
9	入札会	令和 6年 1月16日（火）
10	落札者の通知	令和 6年 1月23日（火）
11	契約締結	令和 6年 2月 下旬頃

3 参加表明

(1) 参加を希望するものは、所定の期日までに参加表明書等（様式1から5、以下「表明書」という。）を提出しなければならない。

4 表明書の入手方法

- (1) 各資料及び各様式については、三沢市ホームページからダウンロードにより入手すること。
なお、窓口又は郵送による配布は行わない。

(掲載場所)

ホーム>雇用・起業・事業者の方へ>入札・契約・検査>入札公告>三沢市浄化センター等
運転管理包括業務委託にかかる入札について

(2) 表明書の受付等

- 1) 受付期間 令和5年10月23日から令和5年11月13日までの、土・日曜日・祝日
を除く日の、9時から16時まで。(ただし、12時から13時までを除く。)
- 2) 受付場所 三沢市上下水道部下水道課 (三沢市上下水道庁舎内)
三沢市松園町2丁目1-52
- 3) 表明書提出後に参加を辞退する場合には、参加辞退届(様式2)を提出すること。
- 4) 表明書及び参加辞退届けに係る費用は、参加者の負担とする。
- 5) 表明書及び参加辞退届けは、持参又は郵送(書留郵便に限る)による。

5 現地施設見学会

- (1) 技術提案書作成のための現地施設見学会及び資料等の配布を行う。

- 1) 開催日時 令和5年11月27日 13時半から(予備日11月28日)
- 2) 開催場所 青森県三沢市大字三沢字下堀25-1
三沢市浄化センター 管理棟 2階会議室

6 質問書の受付及び回答

- (1) 受付期間 令和5年12月1日16時まで

(2) 受付方法

公募資料及び技術提案書の作成に係る質問がある場合は、質疑応答書(様式6)により電子
メールにて提出すること。

(3) 提出先メールアドレス

E_mail : msw_gesui@misawashi.aomori.jp

(4) 回答方法

質問に対する回答は、ホームページにて行うこととし、電話及び口頭による個別の対応は行
わない。なお、質問に対する回答は、入札説明書、契約書、要求水準書、一般仕様書、特記仕
様書、様式集等及び現地施設見学会について取り扱う。

回答期限は令和5年12月8日とする。

7 技術提案書の提出

- (1) 提出期限 令和5年12月22日16時まで。(ただし、12時から13時までを除く。)

- (2) 受付場所 三沢市上下水道部下水道課(三沢市上下水道庁舎内) 三沢市松園町2-1-52

- (3) 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る）
- (4) 提出書類 「提出書類及び様式」による

8 技術提案書の作成要領

(1) 提出様式

様式7から様式7-9による。

(2) 添付資料

技術提案書には、評価する上で重要となる記載内容の具体性、実現性及び本業務への効果を示すため、補足説明、事例、実施にあたっての計画書や根拠資料を添付することができる。添付資料の様式は自由とするが、別冊とし、インデックスを付けて技術提案書との関連をわかりやすくすること。

(3) 留意事項

- 1) 技術提案書は、ひとつの詳細項目につき、A4版1枚とする。なお、添付資料、入札書及び内訳書は含まない。
- 2) 参加者を類推できる表現（ロゴマーク等を含む）は用いないこと。
- 3) 総合評価では、参加者から提出された技術提案書に基づき評価を行うため、技術提案書に記載する内容は、具体的に図示または記述するとともに、提案内容に対し具体的に数値等を示すこと。
- 4) 技術提案書は、提案理由、実現する方策、効果及び時期を記載すること。
 - ・提案期間中に実施する内容を記載すること。
 - ・提案内容は、具体的な根拠を伴い、その実現を確認できるものであること。
 - ・提案の意図が分かるよう、提案に至る背景や提案する理由等を簡潔に記載すること。
- 5) 抽象的で内容を把握できないもの、表現が曖昧でその内容や実現性を判断できないものにならないよう留意すること。
- 6) 原則として、提出後の変更や追加は認めない。
- 7) 技術提案書は提出者に無断で、技術審査及び指名審査以外の用途に使用しない。

(4) 提出部数

技術提案書は、A4版縦のフラットファイルに綴り、次の部数提出するものとする。

- 1) 正本： 1部（様式7から様式7-9まで）

ファイル表紙には、業務名、参加者名を記載する。

- 2) 副本： 5部（様式7-6から様式7-9まで）

ファイル表紙には、業務名のみ記載する。

- 3) 電子データ（CD-R）

技術提案書の電子データはPDF形式（Adobe Acrobat Reader DCで閲覧可能なデータ）とし、CD-Rには業務名、参加者名を明記すること。

9 技術提案書の審査方法

(1) 総合評価一般競争入札

本業務を発注するにあたり、価格だけの競争ではなく、各社の企画力、技術力、実行力等を総合的に評価し、落札者を選定する。審査については、選定委員会（以下、「委員会」という）を設置し、検討を行う。なお、審査は以下の点を中心に総合的に検討を行う。

- ・本市の実態や下水道事業の現状及び課題について、十分理解しているか。
- ・業務を実施するにあたり、基本的な考え方や課題の整理方法は適切か。
- ・業務の実現性、遂行能力及び実行力はあるか。
- ・提案内容に独創性があるか。
- ・総合評価点が1位の者を落札者とする。
- ・総合評価点が同点の場合は、くじにより落札者を決定する。

10 プレゼンテーション・ヒアリング及び入札会の実施

(1) 参加資格確認により参加資格を認められた者を対象に実施する。

- 1) 開催日時 令和6年1月16日（火） 9時から
- 2) 開催場所 青森県三沢市松園町2丁目1-52
上下水道庁舎 2階 小会議室
- 3) 詳細な実施時間、待機場所等の実施方法については別途通知する。

(2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施方法

- 1) プレゼンテーション 30分以内
- 2) ヒアリング 20分以内
- 3) 参加者のプレゼンテーション及びヒアリング出席者は、3名以内とする。
- 4) プレゼンテーション及びヒアリングは、非公開で行う。
- 5) 自己紹介は、氏名のみとし、会社名等を特定できる表現はしないこと。

(3) 入札会の実施方法

- 1) 入札回数は3回とする
- 2) 入札参加者は、入札書を封筒に入れ、糊付け・封印したものを持参し入札に参加すること。これに反している場合は、入札が無効となります。
- 3) 封筒の表には、名称、場所、会社名を記載すること。
- 4) 入札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- 5) 入札書（様式8、8-1）及び委任状（様式1-3、1-5）は指定様式を使用すること。

1.1 落札者の通知

(1) 通知日 令和6年1月23日

(2) 落札者の特定

「1.4 総合評価に関する事項」のとおり。

(3) 通知方法

書面により、提案書の提出者全員に対して通知する。また、評価結果については、落札者に特定された者については実名で、特定されなかった者は企業名を開示しない状態で開示する。

(4) 結果の通知

特定・非特定の結果は令和6年1月23日17時までに書面により通知する。

なお、非特定の通知を受けた者は令和6年1月30日までに、三沢市に対して説明を求めることができる。

三沢市は、令和6年2月9日までに、説明を求めた者に対し、書面で回答する。

1.2 契約の締結

発注者は、落札者との間で業務委託契約書に基づき、契約を締結する。

(1) 契約締結の時期 令和6年2月下旬

(2) 契約内容は、別紙、「業務委託契約書」のとおり確定する。

(3) 契約保証金

10%以上の金額を納付するものとする。ただし、履行保証保険契約又は公共工事履行保証契約を締結した場合は、契約保証金を免除する。また、銀行若しくは市長が確実と認めた金融機関の保証または保証事業会社の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

1.3 担当部署

三沢市上下水道部下水道課

住所 〒033-0037 青森県三沢市松園町2丁目1-52

電話/FAX 0176-53-5111内線(377)/0176-53-8530

電子メールアドレス msw_gesui@misawashi.aomori.jp

ホームページ <https://www.city.misawa.lg.jp/index.cfm/1,html>

1.4 総合評価に関する事項

本業務委託の総合評価の評価に関する評価項目、評価基準及び得点配分は次のとおりとする。

(1) 配点基準

<技術力評価>

	評価項目	評価基準	配点	得点
Ⅰ 企業評価	過去10年間における同種業務の実績(施設能力13,000m ³ /日以上)の運転管理業務)	国又は青森県その他の公共工事発注機関発注の同種業務の実績が5件以上	2.0	/2.0
		国又は青森県その他の公共工事発注機関発注の同種業務の実績が1件以上	1.0	
		上記以外	0.0	
	品質・環境マネジメントシステムの取組状況	ISO9001及びISO14001の認証を取得済み	2.0	/2.0
		上記認証のうちいずれか1つを取得済み	1.0	
		上記以外	0.0	
企業の優良業務等表彰の有無	国又は青森県並びに市から表彰の実績あり	1.0	/1.0	
	上記以外	0.0		
Ⅱ 責任者評価	総括責任者の保有する資格	3年以上の総括責任者の実務年数。	2.0	/2.0
		2年以上の総括責任者の実務年数。	1.0	
		上記以外	0.0	
	過去10年間における責任者として施設能力13,000m ³ /日以上の実績数	国又は青森県その他の公共工事発注機関発注の同種業務の実績が3件以上	2.0	/2.0
		国又は青森県その他の公共工事発注機関発注の同種業務の実績が1件以上	1.0	
		上記以外	0.0	
	責任者の優良業務等表彰の実績	国又は青森県並びに市から表彰の実績あり	1.0	/1.0
		上記以外	0.0	

<実施方針>

	評価項目	評価基準	配点	得点
Ⅲ 実施方針	業務理解度 (業務の目的、内容、制約条件等)	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	10.0	/10.0
		記載内容が適切である	5.0	
		記載内容が標準的である	0.0	
	実施手順 (実施工程、課題等の対応方針、品質管理体制)	記載内容が適切であり、実現性が高いまた、創意工夫が見られる	10.0	/10.0
		記載内容が適切であり、実現性が高い	5.0	
		記載内容が標準的である	0.0	

<技術提案>

	評価項目	評価基準	配点	得点
Ⅳ 技術提案	特定テーマ(保守管理、緊急時対応、コスト縮減等)に対する的確性・実現性	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	30.0	/30.0
		記載内容が適切である	15.0	
		記載内容が標準的である	0.0	
			配点合計	60.0

(2) 落札者決定にあたっての特記事項

- 1) 技術提案書の審査項目について、いずれかに記載がない場合、並びに必要な添付書類がない場合は選定の対象外とする。
- 2) 入札参加者が複数とならない場合においても、プレゼンテーション・ヒアリング及び入札会を執行する。

(3) 総合評価の方法

- 1) 評価は総合評価点により行う。総合評価点は、次式により算出する。

総合評価点 = 「価格評価点」 + 「価格以外の評価点」

- 2) 価格評価点の配点は60点とし、以下の式により算出する。

価格評価点 = $60 \text{点} \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$ [小数点第4位四捨五入]

入札価格又は予定価格は、消費税及び地方消費税に相当する額を控除した額（以下、「入札価格」又は「予定価格」という。）とする。

ただし、入札価格が予定価格に10分の7を乗じた価格（以下、「基準価格」という。）を下回る者については、算式中の「入札価格」を「基準価格」と読み替えて価格評価点を算出するものとする。

- 3) 価格以外の評価点の配点は60点とし、次式により算出する。

価格以外の評価点 = $60 \text{点} \times (\text{技術評価の得点}) / (\text{技術評価の満点})$

[小数点第4位四捨五入]

(4) 落札者の決定方法

- 1) 入札参加者は、提出した技術提案書の審査を受けて価格及び技術提案書をもって入札し、次の(ア)及び(イ)の要件に該当する者のうち「(3) 総合評価の方法」によって算出された総合評価点が最も大きいものを落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を満たして入札した他の者のうち、総合評価点が最も大きい者を落札者とすることがある。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 業務理解度及び実施手順が最低限の要求要件を満たしていること。

総合評価点が最も大きい者が2者以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

1 5 その他

- (1) 手続きに用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。
- (2) 提出された技術提案書等は、返却しないものとする。
- (3) 技術提案書等に関する著作権については、提案各社に帰属するものとする。ただし、技術提案書等及び委託成果品の著作権については、本市に帰属するものとする。
- (4) 技術提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (5) 提案書に虚偽の記載をした場合には、失格とするとともに、内容の虚偽に明らかに悪質な行為があると認められる場合には、指名停止またはその他の措置を行うことがある。
- (6) 技術提案の変更、差し替えまたは再提出は認めない。また、技術提案書に記載した配置予定責任者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、発注者の了解を得なければならない。
- (7) 技術提案者は、業務で得られた情報について正当な目的のみに使用することとし、第三者に開示及び提供してはならない。
- (8) 技術提案書の提出は、1社につき1案とする。

1 6 別紙様式集

- | | |
|----------|--------------------|
| 様式1から1-6 | 参加表明書関係 |
| 様式2 | 参加辞退届 |
| 様式3 | 提出書類のチェックシート |
| 様式4 | 総括責任者及び副総括責任者予定通知書 |
| 様式5 | 資格者及び選任予定通知書 |
| 様式6 | 質疑応答書 |
| 様式7から7-9 | 技術提案書関係 |
| 様式8から8-1 | 入札書関係 |

様式 1

令和 年 月 日

参 加 表 明 書

三沢市長 様

申込者 住所又は所在地

商号又は名称

⑩

代表者

(※単体企業の場合は、下記記載不要)

代表構成員 住所又は所在地

商号又は名称

⑩

代表者

共同企業体の名称 ○○○○○○○○

令和 年 月 日三沢市上下水道部公告第 号で三沢市が公募した「三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託」の技術提案書に基づく選定に参加したいので、参加表明書を提出します。

作成者 担当部署

氏 名

電話番号

F A X

E-mail

誓 約 書

三沢市長 様

(企業・共同企業体名称) _____

(代表構成員) 住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者 _____ (印)

次の事項について事実と相違ないことを誓約します。

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

政令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後、3年を経過していない者及びその者を代理人、支配人、その他の使用人として使用する者でないこと。

三沢市建設業者指名停止要領（昭和60年11月1日制定）及び三沢市物品及び役務業者指名停止要領（平成14年9月4日施行）に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定を受けている者を除く。

共同企業体協定書（参考）

（目的）

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- （1）三沢市発注に係る三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託（以下「業務」という。）の請負
- （2）前号に附帯する事業

（名称）

第 2 条 当共同企業体は、〇〇共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第 3 条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第 4 条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、業務の請負契約の履行後 3 か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇△△会社

（代表構成員の名称）

第 6 条 当企業体は、〇〇△△会社を代表構成員とする。

（代表構成員の権限）

第 7 条 当企業体の代表構成員は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇△△会社 〇〇%

〇〇△△会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の完了に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、業務の請負契約の履行及び下請契約その他の業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表構成員名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資割合により利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了するまでは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退したものがあつた場合には、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

3 第1項の規定により構成員が脱退した場合の、残存構成員の出資の割合は、脱退した構成員が脱退前に有していた出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退した構成員には利益金の配当は行われない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇△△会社は、上記のとおり〇〇共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自及び三沢市が所持するものとする。

令和 年 月 日

〇〇△△会社
代表取締役 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇⑩

〇〇△△会社
代表取締役 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇⑩

委 任 状

三沢市長 様

私達は、_____共同企業体_____
を代理人として定め、三沢市発注の三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託に関し、下記の権限を委任します。この場合の使用印は次のとおりです。

記

- 1 参加表明に係る一切の権限
- 2 参加資格審査申請に係る一切の権限
- 3 参加辞退に係る一切の権限
- 4 入札及び提案に係る一切の権限
- 5 本業務に関する契約に係る一切の権限
- 6 業務権限の範囲内において、復代理人を選任する権限



使用印は、代表
構成員の社印と
してください。

共同企業体の名称

代表構成員 住所又は所在地 _____
商号又は名称 _____
代 表 者 _____ (印)

構成員 住所又は所在地 _____
商号又は名称 _____
代 表 者 _____ (印)

構成員表

1. 代表構成員		
商号又は名称		
所在地		
代表者	⑩	
担当者	氏名	
	所属	
	所在地	
	電話	
	FAX	
	電子メール	

2. 構成員		
商号又は名称		
所在地		
代表者	⑩	
担当者	氏名	
	所属	
	所在地	
	電話	
	FAX	
	電子メール	

委任状

三沢市長 様

今般都合により _____ を代理人として定め、三沢市発注の三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託に関し、下記の権限を委任します。この場合の使用印は次のとおりです。

記

- 1 参加表明に係る一切の権限
- 2 参加資格審査申請に係る一切の権限
- 3 参加辞退に係る一切の権限
- 4 入札及び提案に係る一切の権限
- 5 本業務に関する契約に係る一切の権限
- 6 業務権限の範囲内において、復代理人を選任する権限

使 用 印

企業の名称

住所又は所在地 _____

代 表 者 _____ (印)

様式1-6

会社概要

商号又は名称		
住 所	〒	
電 話 ・ F A X	電話：	FAX：
代 表 者		
設 立 年 月 日		
資 本 金	千円	
株式上場の有無	有 ・ 無	
従 業 員 総 数		
参加資格の登録状況 (下水道処理施設維持 管理業者登録規程)	登 録 番 号	
	有 効 期 間	自 年 月 至 年 月
主要取引金融機関名・支店名		
会 社 の 沿 革		
業 務 内 容		
特 記 事 項	ISO14000, ISO9000 シリーズ等への取り組み、その他特記事項があれば記載する。	

様式2

令和 年 月 日

参加辞退届

三沢市長 様

申込者 住所又は所在地
商号又は名称
代表者

⑩

令和 年 月 日 三沢市上下水道部公告第 号で三沢市が公募した「三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託」に係る技術提案書の募集に参加表明しましたが、参加を辞退します。

作成者 担当部署
氏 名
電話番号
F A X
E-mail

様式3

提出書類のチェックシート

総合評価一般競争入札の参加表明書の提出に当たって、提出書類に不備がないか、このシートで確認してください。なお、このシートも合わせて提出してください。

項目	確認内容	添付書類	チェック
1	地方自治法施行令第167条の4第1項に該当していませんか。		
2	地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当していませんか。		
3	下水道処理施設維持管理業者登録規程に基づく登録に登録していますか。	証明書等の写し	
4	公告の日から参加表明の日までの間に、三沢市から指名停止を受けていませんか。		
5	会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者ではありませんか。		
6	暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、公共工事から排除要請があり、当該状態が継続している者ではありませんか。		
7	東北6県内に本店、支店又は営業所がありますか。	本店、支店、営業所の所在が確認できる資料	
8	性能発注の実績を確認します。	当該確認内容がわかる契約書、仕様書等の写し	
	・性能発注の実績ですか。		
	・平成25年4月1日以降の実績ですか。		
	・業務を12ヶ月以上履行していますか。		
	・元請けとしての実績ですか。		
	・下水道法に定める終末処理場ですか。		
・標準活性汚泥法を用いる1日当たり汚水13,000m ³ 以上の処理能力ですか。			
9	(ア) 総括責任者の要件を確認します。	資格証等の写し	
	・下水道法第22条第2項に定める資格を有する者ですか。	雇用関係を証する書類	
	・1年以上総括責任者又は2年以上副総括責任者として維持管理業務（性能発注）に従事した経験を有しておりますか。	当該確認内容がわかる契約書等の写し	
	(イ) 副総括責任者の要件を確認します。	資格証等の写し	
・下水道法第22条第2項に定める資格を有する者ですか。	雇用関係を証する書類		
10	添付書類を確認します。		
	様式1 参加表明書を添付しましたか。	様式1	
	様式1-1から5 共同企業体の場合書類を添付しましたか。	様式1-1から5	
	様式4 総括責任者及び副総括責任者予定通知書を添付しましたか。	様式4	
	様式5 資格者及び実務経験者選任予定通知書を添付しましたか。	様式5	

様式 4

総括責任者及び副総括責任者予定通知書

令和 年 月 日

三沢市長 様

申込者 商号又は名称 ⑩
 担当者氏名
 (電話番号)

次のとおり選任を予定しています。

業務名		三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託		
区分		総括責任者	副総括責任者	
①	氏名			
	公告の該当項目 (該当するものを記入すること)			
	最終学歴(学校名、学部、学科等)			
	履修課程・科目等			
	実務経験年数			
②	氏名			
	公告の該当項目 (該当するものを記入すること)			
	最終学歴(学校名、学部、学科等)			
	履修課程・科目等			
	実務経験年数			
③	氏名			
	公告の該当項目 (該当するものを記入すること)			
	最終学歴(学校名、学部、学科等)			
	履修課程・科目等			
	実務経験年数			

- (注) 1 ②、③の欄は、参加表明書を提出する時、契約日時点で専任配置できる総括責任者及び副総括責任者を特定できない場合に記載すること。
 2 雇用関係を証する資料を添付すること。

様式 5

資格者及び選任予定通知書

令和 年 月 日

三沢市長 様

申込者 商号又は名称
担当者氏名
(電話番号)

㊞

次のとおり選任を予定しています。

資 格 の 名 称		配置予定人数 (人)
1	下水道法第 22 条第 2 項の規定による有資格者	
2	甲種又は乙種第四類危険物取扱者（消防法第 13 条第 1 項の規定による危険物保安監督者として届け出ること。）	
3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	
4	玉掛技能講習修了者	
5	特定化学物質作業主任者	
6	第二種電気工事士	
7	クレーン特別教育修了者	
8	浄化槽管理士	

質疑応答書

令和 年 月 日提出

<p><u>三沢市長 殿</u></p> <p style="text-align: right;">住所又は所在地 商号又は名称 代表者 ⑩</p>			
<p>名称 三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託</p>			
<p>下記のとおり質問しますので、回答願います。</p>			
番号	図面番号等	質疑事項	回 答
1			
2			
3			
4			

令和 年 月 日

三沢市長 様

申込者 住所又は所在地
商号又は名称
担当者氏名
(電話番号)

㊞

技術提案書

下記の業務について、技術提案書を提出します。

記

- 1 業務名 三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託
- 2 業務場所 三沢市大字三沢字下堀外
- 3 添付書類 添付書類一覧表のとおり

技術提案書添付書類一覧表

公告番号		会社名等	
業 務 名	三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託	担当者氏名	
業務場所	三沢大字三沢字下堀外	連絡先電話	

1. 様式

様式番号	様 式 名	該当の有無	備 考
様式 7-2	(企業評価) 同種業務の実績		
様式 7-3	(企業評価) マネジメントシステムの取組状況		
同上	(企業評価) 優良業務等表彰		
様式 7-4	(責任者評価) 責任者の保有資格		
同上	(責任者評価) 責任者の同種業務の実績		
様式 7-5	(責任者評価) 優良業務等表彰		
様式 7-6	(実施方針) 業務理解度		
様式 7-7	(同上) 実施手順【業務工程表】		
様式 7-8	(同上) 実施手順【課題等の対応方針、品質管理体制】		
様式 7-9	(技術提案) 特定テーマ		

※提出する様式については、「該当の有無」欄に○を記載すること。

※書類は、番号順に揃えて提出すること。

2. 添付資料

様式番号	様式名	添付資料名	備 考
■企業評価			
様式 7-2	同種業務の実績	契約書 (写)	
様式 7-3	マネジメントシステムの取組状況	I S O 関係認証 (写)	
同上	優良業務等表彰	表彰状等 (写)	
■責任者評価			
様式 7-4	責任者の保有資格	資格免状等 (写)、保険証 (写)	保険証の写しは雇用関係の確認のため
同上	責任者の同種業務の実績	契約書 (写)	契約書に施設能力の記載がない場合、他の書類
様式 7-5	優良業務等表彰	表彰状 (写)	

※提出資料は、各様式号順に揃えて提出すること。

企業評価

会社名等： _____

同種業務の実績

	同種業務の条件	入札説明書に記載されている条件を記載する。 (記載例) ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。内容、規模等
業務実績 1	業務名	業務
	発注機関名	
	業務場所	地内
	契約金額	円
	業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	業務内容	(内容、規模等)
業務実績 2	業務名	業務
	発注機関名	
	業務場所	地内
	契約金額	円
	業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	業務内容	(内容、規模等)
業務実績 3	業務名	業務
	発注機関名	
	業務場所	地内
	契約金額	円
	業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	業務内容	(内容、規模等)
業務実績 4	業務名	業務
	発注機関名	
	業務場所	地内
	契約金額	円
	業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	業務内容	(内容、規模等)
業務実績 5	業務名	業務
	発注機関名	
	業務場所	地内
	契約金額	円
	業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	業務内容	(内容、規模等)

様式7-3

企業評価

会社名等： _____

マネジメントシステムの取組状況

種 別	取得年月日	登録証番号	備 考
I S O 9 0 0 1	年 月 日		
I S O 1 4 0 0 1	年 月 日		

本店の所在地

	所 在 地	備 考
〇〇県		

優良業務等表彰

表 彰	有 ・ 無		
表 彰 名			
業 務 名			
表彰年月日	年 月 日	業務種別	

責任者評価

会社名等： _____

責任者の保有資格

配置予定責任者の 従事役職・氏名	
配置予定責任者の 保有する資格	

責任者の同種業務の実績

同種業務の条件	入札説明書に記載されている条件を記載する。 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。		
業務 実績 1	業 務 名	業務	
	発注機関名		
	業 務 場 所	地内	
	契 約 金 額	円	
	業 務 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
	所属会社名	従事役職	総括責任者・副総括責任者
	業 務 内 容	(内容、規模等)	
業務 実績 2	業 務 名	業務	
	発注機関名		
	業 務 場 所	地内	
	契 約 金 額	円	
	業 務 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
	所属会社名	従事役職	総括責任者・副総括責任者
	業 務 内 容	(内容、規模等)	
業務 実績 3	業 務 名	業務	
	発注機関名		
	業 務 場 所	地内	
	契 約 金 額	円	
	業 務 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
	所属会社名	従事役職	総括責任者・副総括責任者
	業 務 内 容	(内容、規模等)	

※複数の配置予定責任者を記載する場合は、様式 7-4 を責任者ごとに作成すること。

責任者評価

会社名等： _____

優良業務等表彰

表 彰	有 ・ 無	表 彰 名	
業 務 名			
表彰年月日	年 月 日	業務種別	

様式 7-6 (実施方針)

業 務 理 解 度

業務名：三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託

課題	業務の目的、内容、制約条件等

※本業務の目的、内容、制約条件等について、A4版1枚で簡潔に記載する。

実 施 手 順

業 務 工 程 表														
										公告番号：				
										業 務 名：三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託				
項目	単位	数量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20
■ 工程管理に対する技術的所見														

※A 4版 1枚で記載する。

様式 7-8 (実施方針)

実 施 手 順

業務名：三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託

課題	課題等の対応方針、品質管理体制等

※課題等の対応方針、品質管理体制等について、A4版1枚で簡潔に記載する。

技 術 提 案

業務名：三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託

課題	保守管理、緊急時対応、コスト縮減等

※特定テーマ（保守管理、緊急時対応、コスト縮減等）に対する所見について、各テーマ A 4 版 1 枚で簡潔に記載する。

様式 8

令和 年 月 日

入 札 書

三沢市長 様

申込者 住所又は所在地
商号又は名称
代表者氏名

⑩

業 務 名 三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託

入札金額 円 _____

(本金額には消費税等相当額は含まない)

三沢市の入札心得を守り指示の図面及び仕様書ならびにその他条件を承諾のうえ上記のとおり入札します。

内 訳 書

業務名 三沢市浄化センター等運転管理包括業務委託

公共下水道事業施設

費 目	工 種	単 位	数 量	金 額
直接業務費		式	1	円
直接経費		式	1	円
技術経費		式	1	円
間接業務費		式	1	円
業務原価		式	1	円
諸経費		式	1	円
業務価格		式	1	円
適用対象外費用		式	1	円
業務価格+適用対象外費用		式	1	円

農業集落排水事業施設

費 目	工 種	単 位	数 量	金 額
直接業務費		式	1	円
直接経費		式	1	円
技術経費		式	1	円
間接業務費		式	1	円
業務原価		式	1	円
諸経費		式	1	円
業務価格		式	1	円
適用対象外費用		式	1	円
業務価格+適用対象外費用		式	1	円

公共下水道事業施設+農業集落排水事業施設

費 目	工 種	単 位	数 量	金 額
業務価格+適用対象外費用 (合計)				円

(注意事項)

- 1 業務価格+適用対象外費用は、各項目の金額を合計して見積ってください。なお、内訳の記載がないもの、各項目を合計した額が業務価格+適用対象外費用と一致しないもの、並びに業務価格+適用対象外費用（合計）の金額が入札書の金額と一致しないものは入札が無効になります。
- 2 内訳書は、入札書と同じ封筒に入れ、糊付け・封印してください。これに反している場合は、入札が無効になります。